

# 埼玉りそな経済情報

12月

Dec.2011  
No.96

彩論 埼玉経済同友会 代表幹事 **荻野 芳朗 氏** ——— 1

ズームアップ **サンケン電気株式会社** ——— 2

調査① **埼玉県の2011年冬のボーナス予測** ——— 5

民間の1人当り受給額は前年比▲2.4%、3年連続で前年を下回る

調査② **埼玉県の平成22年製造品出荷額等は全国第6位へ返り咲き(1)** ——— 7

3年ぶりに増加したものの、リーマン・ショック前の水準を下回る

アンケート調査 **埼玉県内雇用動向調査** ——— 9

厳しさは幾分和らぐ

最近の環境問題を考える⑧ **パーソナルコンピューターの進歩と環境問題** ——— 13

県内経済の動き ——— 17

月次経済指標 ——— 19

タウンスケープ — **加須市** ——— 21

水と緑と文化の調和した元気都市

市町村経済データ — 裏表紙



郷土史料展示室「騎西城」(加須市)

## 東日本大震災後の 埼玉県は今…



埼玉経済同友会 代表幹事 荻野 芳朗 氏

想像を絶する大震災から、早くも9ヶ月が経とうとしている。被災地では一日も早い復旧・復興が待たれるわけだが、その進捗状況は今となってもよく見えてこないように思われる。こんな時こそ型破りなスーパーリーダーが現れることを期待したい。そして未だにどうにも困った問題は、放射性物質の汚染が社会経済を著しく混乱させており、収まる気配がないことだ。未だ解決の糸口が掴めない状況だが、政府は将来の環境エネルギー政策の道筋と、解決に向けた方針を早期に打ち出し、国民に信頼される舵取りをしっかりと行ってもらいたい。

さて、埼玉県の経済に目を向けると、消費低迷、円高・株安、電力不足、セシウム汚染に伴う風評被害などによって、大方の県内企業は苦戦を余儀なくされており、今後の景気の見通しも、厳しいとみる経営者が多い。

私ども埼玉経済同友会は、新産業の育成や既産業の競争力強化、雇用創出などを目的に、ここ数年来、地方公共団体に対する提言活動を強化している。一昨年は「緊急経済対策・三つの提言」、昨年は「本庄エコタウン構想」、および「水道事業の民営化・広域化」、今年も11月に二つの提言を行った。

一つは、企業の人づくりとソリューション力の強化に資する「イノベーションプラットホームの構築」である。産業振興公社を核に、経済人・金融機関・士業専門家等が参画してプラットホームを組織する。そこに意欲ある経営者が集い、経営の哲学・戦略を学ぶほか、抱える悩みや課題を本音で語り合う。まさに「イノベーションの実践」を促す提言である。

今一つは、農業の産学官連携、農業と周辺産業の融合促進により「県北地域に野菜作りを中心とした農業活性化モデルをつくろう」というもの。県北部の地の利を活かし、農業法人、農林公社、さらに2013年に熊谷市へ移転予定の農業大学校の三者が産学官連携のモデルを構築し、それに工業と商業の分野をかみ合わせて、ビジネスの拡大と雇用創出を図ろうという趣旨の提言である。

いずれも地域の資源や強みを活かした経済活性化策であり、分科会メンバーが約1年に亘り、勉強会や現地視察、活発な議論を重ね纏めたものである。今後も埼玉県の経済活性化につながる提言活動を強化してまいりたい。

ところで私は今、会議の度に所沢から川向うの大宮まで出かけている。所沢駅から電車で大宮駅まで行こうとすると乗り継ぎも含め1時間近くかかってしまう。車でも同様であり、東京駅まで行ける時間です。こんなことでいいのか…といつも思う。

所沢の先には西武球場があり(今年のライオンズは全くだらしなかった)大きな遊園地もある。大宮の先にはサッカー場があり、プロサッカーチームが2つもある(レッズも弱くなったもんだ)。その先には動物園もある。この間をモノレールで、または発奮してリニアで一直線に貫いたら、全国から大いに注目されることとなり、そして何よりも所沢-大宮間は15分位で結ばれる。そうなれば、雇用も含め東、西への人の移動は飛躍的に増え、埼玉県の活性化に大いに貢献すると思うのだがいかがか。



# 電力を効率的に変換するパワー半導体のトップメーカー。 「エコ・省エネ」をキーワードにビジネスを拡大

半導体と一口にいってもさまざまな種類があるが、人間に例えるなら頭脳にあたるLSIに対して、その働きを支える心臓にあたるのがパワー半導体である。わが国の半導体企業の草分けであるサンケン電気は、そのパワー半導体と関連製品の開発・製造を行う企業。世界的なエコ・省エネニーズの高まりを受けて、パワー半導体の役割はさらに拡大し、需要が加速度的に増大している。



代表取締役社長 飯島 貞利氏

代表者	代表取締役社長 飯島 貞利
設立	昭和21年9月
資本金	209億円
従業員数	10,030名(平成23年9月末、連結)
事業内容	半導体、電源機器、電子応用機器の設計、開発、製造、販売
所在地	〒352-8666 埼玉県新座市北野3-6-3 TEL 048-472-1111 FAX 048-471-6249 URL <a href="http://www.sanken-ele.co.jp">http://www.sanken-ele.co.jp</a>

パソコンや携帯電話、テレビといった情報機器はもとより、冷蔵庫や洗濯機、エアコンなどの家電製品、そして自動車をはじめとする交通機関にいたるまで、身の回りのあらゆる機械で電子化が進んでいるが、その電子化において欠かすことのできないのが半導体である。

半導体といえば、コンピュータが行う演算や記憶に必要なCPU、メモリなどのIC、LSIがよく知られている。しかし、それらの半導体の製造で、かつて世界を席卷していた日本のメーカーは、近年、世界市場での過当競争にまきこまれ、事業から撤退する大手企業も出てきた。

一方、交流を直流にする、電圧を降圧する、バッテリーを充電するといった電力の制御や供給、安定機能を持つのがパワー半導体。そのパワー半導体の業界でゆるぎない地位を築いているのが、新座市のサンケン電気株式会社である。

「これから、エコ・省エネがますます重要になってきますが、そんな時代の主役になるのは、エ

ネルギーをコントロールするパワー半導体なのです」(飯島貞利社長)

## 戦前からの半導体研究を継承

サンケン電気は1946(昭和21)年、東邦産研電気株式会社として設立された。現社名に変わったのは1962年で、「サンケン」は「産研」のカタカナ表記である。設立時の社名は、創業者の故小谷鍔治氏が戦前から戦中にかけて、研究員として半導体の基礎研究を行っていた財団法人東邦産業研究所に由来する。同研究所は「電力王」「電力の鬼」とよばれた実業家の故松永安左エ門氏が設立したもので、施設は今の慶應義塾志木高校の敷地に

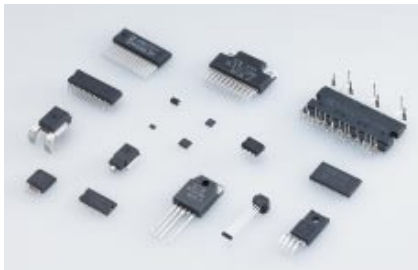


サンケン電気株式会社 本社技術センター

あった。終戦による研究所の解散を受け、小谷氏が半導体研究室の技術者と設備を継承し、研究所に近い新座の地に起業したのである。

「半導体なんて一般には誰も知らない時代に、それを専業事業にしたわけです。日本で最初ではないでしょうか」

同社は現在、新座市の本社のほか、国内では石川、山形、鹿島、福島に生産拠点が、石川に5工場、川越に1工場を持つ。また、海外においてはアメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、韓国、台湾、ヨーロッパなどにグループ拠点が広がっている。



半導体デバイスの製品パッケージ群

### パワー半導体の技術を推進

「少し前まではパワー半導体は地味な存在で、半導体メーカーの多くは、CPUやメモリなどの『華やか』な分野に移行していきました。そうして他社がパワー半導体の技術を失っていくなか、それを専門に発展させてきた当社はかなりユニークな存在といえるでしょうね」

パワー半導体は、交流を直流に整流する(AC-DC)、直流を昇圧または降圧する(DC-DC)、直流を交流に変換する(DC-AC)といった仕事を持つ。現在では、ほとんどすべての電気製品に使われているといってよい。

デバイスの主な種類はダイオード、トランジスタ、そしてダイオードやトランジスタを集積したICである。これらの製品に加え、発光ダイオードであるLEDの開発・製造を行う半導体デバイス事業がサンケン電気の主力事業。さらに、同社にはスイッチング電源やACアダプタなどを扱うパワーモジュール(PM)事業、無停電電源装置や携帯電話基地局

電源などを扱うパワーシステム(PS)事業がある。

「売り上げでは、米国子会社アレグロのセンサーを含め半導体デバイスが全体の70%、PMが15%、PSが15%で、現在1,500億円の連結売り上げになっています」

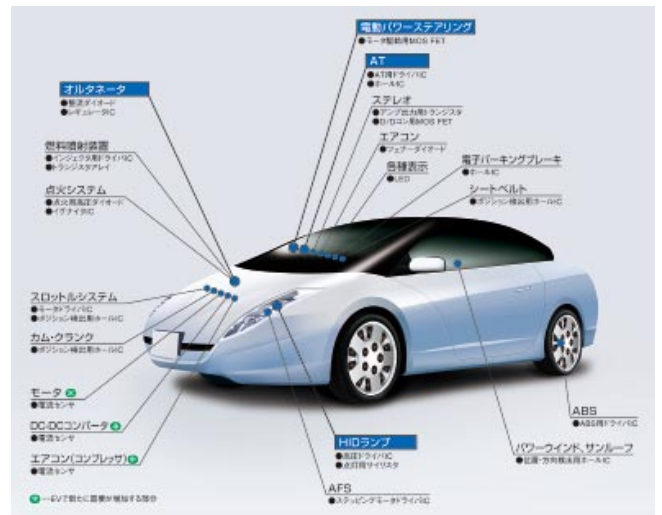
### 自動車の電装化で市場拡大

同社の売り上げを市場別に見ると、自動車業界が45%を占め、以下、白物家電(14%)、テレビ(10%)などが続く。

「自動車には、あらゆるところに多数のパワー半導体が使われていますが、当社のように、売り上げの50%近くが自動車というのはレアケースでしょう。古くから自動車業界とおつきあいしてきたこと、そして、開発してから量産に入るのに5年はかかりますから、その期間の開発費用と設備投資費用に耐えられる体力があったことが大きいですね」

自動車の生産台数そのものはリーマン・ショックによる低下後、急には増えていない。ところが、その状況でサンケン電気では自動車業界向けのパワー半導体の売り上げが上昇している。

「理由はエコ・省エネです。燃費対策として自動車の電装化率を上げる必要があり、そのためにパワー半導体の需要が増大しているのです」



自動車用半導体使用例

内燃機関の自動車の電装化に加え、今後、電気自動車の開発が進めば、さらにパワー半導体の必要性は高まることになる。

「電気自動車では、電力を家庭の電源からバッテリーにチャージする部分。そして、推進力となるモータを動かす領域などはしっかり拾い上げていきたいですね」

### ∴ 家電製品も省エネ需要が拡大

エコ・省エネが求められているのは家電製品でも同様である。

「冷蔵庫、洗濯機、エアコンなど白物家電に使われているモータの省エネ・インバータ制御を実現するモータドライバICは、2008年にはリーマン・ショックで落ち込みましたが、その後、どんどん売り上げを伸ばし、2011年は2007年の2倍以上の売り上げを見込んでいます。エコ・省エネへのニーズによって、大きな変化が求められることになった自動車と白物家電は、もともと当社の得意市場で、お客さまとのつながりがありました。それは、大きな財産ですね」

また、エコ・省エネということでは、注目の集まっているLEDの市場をはじめ、新たな分野へも進出している。

「昨年までのLED照明の普及はどちらかというと試験設置が多かったのですが、今年になって、震災後の社会的認知度の向上、節電の象徴として需要が一気に拡大してきました。当社は、お客さまとバッティングするような、一般向けの電球を作ることはせず、B to Bで確実に成果を上げていきたいと思えます。

また、フラットTVの消費電力は、今、150Wですが、これから80Wまで落ちていきます。電源ICも、それに合わせて小さなものを開発していくこととなりますが、そうすると、今まで当社ではあまり扱ってこなかったスマートフォンやモバイ



LED照明 灯具(道路灯、防犯灯、施設灯)



LED照明の新商品  
(高天井用施設灯)

ル関連などの低い消費電力の商品群と重なってくるのです。今後は、それらの市場も新領域として拡大していくことができると考えています。

電源装置のビジネスにおいても、エコ・省エネ、新エネルギー分野として、太陽光発電向けパワーコンディショナー(直流を交流に変換する装置)の市場投入を開始しました。当面は産業用ですが、家庭用への展開も図っていきます」

### ∴ 新商品開発と新興国市場開拓

パワー半導体やPM、PSの製品自体はもとより、そのコントロール技術、複合化するパッケージ技術、さらに基板・装置技術と、エコ・省エネ市場での基本的なコアコンピタンスは全部揃っているという飯島社長。

「今年は、売り上げ規模の拡大が、おおむね実現できました。それをもう一段拡大させるために、さらに、エコ・省エネをキーワードにした新商品を出していくことと、中国市場をはじめとする新興国市場に力を入れていきます」

また、同社では、生産効率を上げるための設備投資も、国内海外ともに積極的に行っている。

「リーマン・ショックのときには徹底的に絞りましたが、それ以後はエコ・省エネの分野へ積極投資を行っております。成果は、今やっと『刈り取り』の状態になってきたのかなと考えています」

終戦直後、国内半導体業界の草分けとして創業したサンケン電気。これからもパワーエレクトロニクス分野で、確かな存在感を世界に示し続けるにちがいない。



# 埼玉県の2011年冬のボーナス予測

民間の1人当り受給額は前年比▲2.4%、3年連続で前年を下回る

## ボーナス受給を取り巻く経済環境

わが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、持ち直しのテンポは緩やかになっている。

先行きは、引き続き景気の持ち直し傾向が期待されているものの、電力供給の制約、海外経済の減速、円高、タイの洪水など景気の下振れリスクが存在する。雇用情勢の悪化懸念も残っている。

### (1) 景況判断…引き続き厳しい

日銀短観(2011年9月調査)の全国企業・全産業の業況判断DIをみると、6月▲18、9月▲9(現状)、12月▲11(先行き)と、引き続き厳しい状況にある。

規模別では、大企業にやや明るさがみられるものの、中堅・中小企業では引き続き厳しい。

産業別では、非製造業よりも製造業にやや明るさがみられる。

### 業況判断DI(「良い」－「悪い」)

(%ポイント)

		6月	9月	12月(予)
大企業	製造業	▲9	2	4
	非製造業	▲5	1	1
中堅企業	製造業	▲21	▲11	▲12
	非製造業	▲26	▲19	▲22
中小企業	製造業	▲21	▲11	▲12
	非製造業	▲26	▲19	▲22
全産業		▲18	▲9	▲11

資料：日銀「企業短期経済観測調査」(2011年9月調査)

### (2) 売上高…増収

日銀短観(2011年9月調査)の全国企業・全産業の売上高をみると、2010年度は前年比+4.5%、2011年度も同+2.0%とみられる。

規模別・産業別では、中小企業・非製造業以外は増収が継続する見込み。

### 売上高(前年度比)

(%)

		2010年度	2011年度(計画)
大企業	製造業	6.9	4.1
	非製造業	4.7	2.4
中堅企業	製造業	7.5	2.9
	非製造業	4.0	1.4
中小企業	製造業	5.5	0.7
	非製造業	0.7	▲0.7
全産業		4.5	2.0

資料：日銀「企業短期経済観測調査」(2011年9月調査)

### (3) 企業収益…減益へ

日銀短観(2011年9月調査)の全国企業・全産業の経常利益をみると、2010年度の大幅な増益(前年比+38.3%)から、2011年度は減益(同▲2.4%)が見込まれる。

規模別・産業別では、2010年度は全部門で増益だったものの、2011年度は大企業と中堅企業・非製造業で減益を計画している。

### 経常利益(前年度比)

(%)

		2010年度	2011年度(計画)
大企業	製造業	67.9	▲0.3
	非製造業	33.2	▲7.2
中堅企業	製造業	70.9	0.7
	非製造業	16.5	▲1.9
中小企業	製造業	61.6	2.3
	非製造業	5.2	4.8
全産業		38.3	▲2.4

資料：日銀「企業短期経済観測調査」(2011年9月調査)

### (4) 雇用環境…引き続き厳しい状況

2011年9月の完全失業率(全国)は4.1%と、09年7月(5.5%：過去最悪)より1.4ポイント改善しているものの、高水準に留まっている。

9月の有効求人倍率は0.67倍と、前年9月(0.55倍)から0.12ポイント改善しているものの、雇用環境は引き続き厳しい状況にある。

日銀短観(2011年9月調査)の全国企業・全産業の雇用人員DIをみると、全規模で引き続き過剰感が続いている。

### 雇用人員判断DI(「過剰」－「不足」)

(%ポイント)

	6月	9月	12月(予)
大企業	7	4	2
中堅企業	7	2	0
中小企業	9	3	2
全産業	8	3	1

資料：日銀「企業短期経済観測調査」(2011年9月調査)

## 埼玉県の雇用・所得を巡る環境

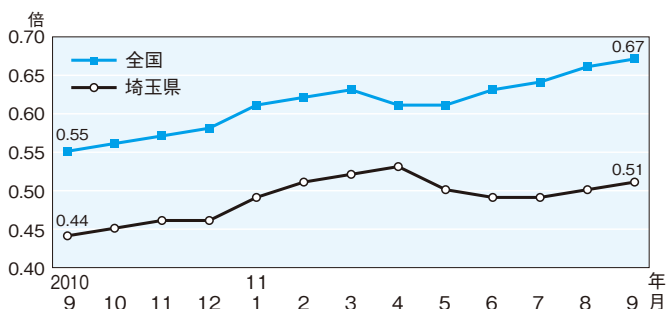
埼玉県経済は、東日本大震災の影響により厳しさが残る中で、持ち直しのテンポは緩やかになっている。また、雇用環境も引き続き厳しい状況にある。

2011年9月の埼玉県の有効求人倍率(季節調

整値)は0.51倍と前年9月(0.44倍)から0.07ポイント改善しているものの、このところ全国より厳しい状況が続いている。

こうしたことから、県内における冬のボーナス受給を取り巻く環境は、全国より厳しい状況が見込まれる。

### 埼玉県と全国の有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「労働力調査」

## ボーナス受給の見通し

### (1)民間企業

2011年度は減益が見込まれている上、先行きの不透明感が増しており、ボーナス受給額は前年を下回ると見込まれる。

- ①民間企業の1人当たり平均受給額(パートを含む)は前年比▲2.4%の40万2,139円と、3年連続して前年を下回ると予想される。
- ②雇用者数は微増だが、支給割合が減少するため、民間企業のボーナス受給人員は前年比▲0.9%、1,995千人の見通し。
- ③1人当たり平均受給額と受給人員が前年を下回るため、民間企業のボーナス受給総額は前年比▲3.3%、8,023億円が見込まれる。

### (2)官公庁

人事院では、月例給が前年比▲0.23%の減額、期末・勤勉手当(3.95月)の改訂見送りが勧告

#### 官公庁のボーナス支給月数

	2009年度	2010年度	2011年度
6月期	1.95	1.95	1.90
12月期	2.20	2.00	2.05
年計	4.15	3.95	3.95

された。冬の支給月は、前年比+0.05月となる。

- ①官公庁の1人当たり平均受給額(非常勤を除く全職員ベース)は、前年比+2.3%の69万1,311円と見込まれる。
- ②官公庁の受給人員は、前年比▲0.8%、203千人と推計される。
- ③その結果、官公庁のボーナス受給総額は1,402億円、前年比+1.4%となる。

なお、政府は東日本大震災の復興財源を確保するため、給与の引き下げ(平均▲7.8%)を閣議決定し、法案を提出している。

### (3)受給総額

- ①官民を合わせた1人当たりの平均受給額は、前年比▲1.7%の42万8,822円と、前年を下回る。
- ②受給人員は、民間、官公庁ともに減少するため、前年比▲0.9%、2,198千人となる。
- ③官民を合わせたボーナス受給総額は、9,425億円、前年比▲2.6%となり、5年連続して前年を下回るとみられる。

#### 埼玉県2011年冬のボーナス受給額予測(官民別) (%)

	1人当たり平均受給額 (円)		受給人員 (千人)		受給総額 (億円)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
民間	402,139	▲2.4	1,995	▲0.9	8,023	▲3.3
官公庁	691,311	2.3	203	▲0.8	1,402	1.4
合計	428,822	▲1.7	2,198	▲0.9	9,425	▲2.6

資料：埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等  
(注)本予測の受給者とは、埼玉県内に在住する常用雇用(パートタイムを含む)を対象としている。

## ボーナスが消費に与える影響

個人消費は、東日本大震災等の影響から官民計のボーナス受給総額は減少が見込まれること、前年より政策効果が薄まることなどから、当面、弱含みで推移するとみられる。

雇用環境は、有効求人倍率が改善しているものの、引き続き厳しい状況にある。円高やタイの洪水など、先行きの不透明感が増しており、今年も消費者の財布の紐は固く、クリスマス・年末商戦は厳しい状況が予想される。(山口祐次)

# 埼玉県の平成22年製造品出荷額等は全国第6位へ振り返り(1)

## 3年ぶりに増加したものの、リーマン・ショック前の水準を下回る

### はじめに

わが国の工業は、経済のグローバル化により、生産拠点の海外移転など「適地適産」の傾向を強めている。また、急激な円高が定着する中、埼玉県においても、全国と同様な傾向が強まってきている。こうした中、埼玉県から平成22年の工業統計調査結果(速報)が公表されたので、埼玉県の現状をみってみる。

なお、本号では全国と埼玉県の概況と、埼玉県の規模別の事業所数と従業者数の動向をみる。

平成24年2月号で、埼玉県の規模別製造品出荷額等と、産業別、地域別の動向をみる。

### 全国の製造品出荷額等は285兆円で、リーマン・ショック前の85%の水準

平成22年の全国の事業所数は、223,648所(前年比▲5.2%)、従業者数は7,567,462人(同▲2.2%)、製造品出荷額等は285兆4,828億円(同+7.6%)となった。

事業所数は2年、従業者数は3年連続して、それぞれ減少した。一方、製造品出荷額等は3年ぶりに増加に転じたものの、その水準は平成20年9月のリーマン・ショック前(平成19年の製造品出荷額等:336兆7,566億円)の84.8%の水準にとどまっている。

### 埼玉県の製造品出荷額等は3年ぶりに増加

埼玉県の平成22年の事業所数は12,819所(前

年比▲5.8%)と2年連続して減少、従業者数は386,199人(同▲1.5%)と3年連続して減少したものの、製造品出荷額等は12兆6,562億円(同+7.5%)と、エコポイント、エコカー減税などの政策効果もあり3年ぶりに増加した。

平成13年以降の10年間の推移をみても、事業所数は、増減を繰り返しているものの、増加率より減少率の方が大きく、総じてみれば減少傾向となっている。平成22年の事業所数は平成13年と比較すると73.4%の水準で、10年間で事業所が四分の一以上減少したこととなる。

従業者数は、平成13年から平成16年まで減少した後、平成17年から19年までやや増加し、リーマン・ショックで平成20年以降減少し、平成22年の水準は、平成13年の84.6%の水準となっている。

製造品出荷額等では、平成13、14年は減少したものの、平成15年以降は増加に転じ、平成19年まで5年連続の増加となったが、増加幅は一桁にとどまった。

平成20年は秋以降のリーマン・ショックによる世界的な景気後退に伴い、製造品出荷額等は再び減少に転じ、平成21年はその影響から、さらに大幅な減少となった。平成22年は、3年ぶりに増加に転じたものの、リーマン・ショック前の平成19年の84.7%の水準にとどまり、全国とほぼ同水準にとどまっている。

### 製造品出荷額等は全国第6位へ

平成17年から5年間の、都道府県別の製造品出荷額等の動向をみると、第1位はトヨタ自動車の生産拠点である愛知県で、全国シェアは13%台を

### 全国と埼玉県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年次	全国						埼玉県					
	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (億円)		事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (億円)	
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)
平成13年	316,267	▲7.4	8,866,220	▲3.5	2,866,674	▲4.6	17,483	▲9.1	456,493	▲4.5	139,398	▲3.7
14年	290,848	▲7.3	8,323,589	▲4.9	2,693,618	▲4.4	16,244	▲7.1	434,760	▲4.8	127,599	▲8.5
15年	293,910	1.1	8,226,302	▲1.2	2,734,094	1.5	16,629	2.4	429,980	▲1.1	130,691	2.4
16年	271,087	▲7.8	8,115,743	▲1.3	2,835,296	3.7	15,355	▲7.7	421,231	▲2.0	135,690	3.8
17年	276,715	2.1	8,156,992	0.5	2,953,455	4.2	15,821	3.0	421,442	0.1	138,021	1.7
18年	258,543	▲6.6	8,225,442	0.8	3,148,346	6.6	14,969	▲5.4	424,662	0.8	142,316	3.1
19年	258,232	▲5.9	8,518,545	0.1	3,367,566	—	15,135	1.1	440,359	3.7	149,476	—
20年	263,061	1.9	8,364,607	▲1.8	3,355,788	▲0.3	15,515	2.5	432,274	▲1.8	146,577	▲1.9
21年	235,817	▲10.4	7,735,789	▲7.5	2,652,590	▲21.0	13,607	▲12.3	392,013	▲9.3	117,748	▲19.7
22年	223,648	▲5.2	7,567,462	▲2.2	2,854,828	7.6	12,819	▲5.8	386,199	▲1.5	126,562	7.5

資料: 経済産業省「工業統計調査」

(注) 平成19年調査は、調査項目の追加を行ったため、「製造品出荷額等」については前年の数値と接続しない。



保っており、第2位以下に大きく水をあけている。第2位は京浜工業地帯の神奈川県である。だが、平成21年に静岡県に抜かれ第3位となったが、平成22年は2位へ返り咲いた。第3位はホンダやスズキなど自動車関連産業が集積する静岡県、第4位は中小企業が多数集積する大阪府が全国シェア5%台を維持している。

第5位～第7位は、埼玉県、兵庫県、千葉県が年毎に順位を争っている。平成17年当時は、埼玉県一兵庫県一千葉県の順であったものが、兵庫県一埼玉県一千葉県を経て、兵庫県一千葉県一埼玉県と順位を下げたが、平成22年は千葉県を抜き第6位へ返り咲いた。

### 製造品出荷額等の全国上位都府県の推移

順位	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	都道府県	全国シェア	都道府県	全国シェア	都道府県	全国シェア	都道府県	全国シェア	都道府県	全国シェア	都道府県	製造品出荷額等 全国シェア
1	愛知県	13.4	愛知県	13.9	愛知県	14.1	愛知県	13.8	愛知県	13.0	愛知県	377,901 13.2
2	神奈川県	6.6	神奈川県	6.4	神奈川県	6.0	神奈川県	5.8	静岡県	5.7	神奈川県	172,033 6.0
3	静岡県	5.9	静岡県	5.8	静岡県	5.8	静岡県	5.7	神奈川県	5.6	静岡県	156,700 5.5
4	大阪府	5.5	大阪府	5.3	大阪府	5.3	大阪府	5.4	大阪府	5.6	大阪府	154,447 5.4
5	埼玉県	4.7	兵庫県	4.5	兵庫県	4.7	兵庫県	4.9	兵庫県	5.1	兵庫県	141,517 5.0
6	兵庫県	4.6	埼玉県	4.5	埼玉県	4.4	千葉県	4.6	千葉県	4.7	埼玉県	126,562 4.4
7	千葉県	4.1	千葉県	4.1	千葉県	4.3	埼玉県	4.4	埼玉県	4.4	千葉県	122,557 4.3
	全国	100.0	全国	100.0	全国	100.0	全国	100.0	全国	100.0	全国	2,854,828 100.0

資料：埼玉県「工業統計調査」（注）順位は、平成22年。

### 規模別の動向

#### ①事業所数

平成22年の事業所数を規模別にみると、4～9人が5,836所（構成比45.5%）、10～19人が3,153所（同24.6%）、20～49人が2,387所（同18.6%）で、50人未満が11,376所（同88.7%）と9割弱を占めている。一方、100人以上が全体の5.3%の677所にとどまっております。埼玉県は中小・零細企業のウエイトが高い。

規模別事業所数の増減を平成13年と比較すると、全体では▲26.7%と大きく減少し、全規模で減少している。

4～9人が10年間で▲35.7%と大きく減少し、構成比も51.9%→45.5%、大幅に低下している。

それ以外の規模は、減少率が県平均より小幅だったため、構成比が増加している。また、100～199人、200～299人の減少率が一桁とやや低い

ことがわかる。

一方、300人以上では10年間で▲同11.0%（▲19所）となっているが、これはリストラ等により、従業員数が300人未満に移行したためとみられる。規模別では、総じて小規模ほど減少率が大きいことがわかる。

平成22年の従業員数を規模別にみると、4～9人が34,904人（構成比9.0%）、10～19人が43,102人（同11.2%）、20～49人が70,690人（同18.3%）で、50人未満が148,696人（同38.5%）と4割弱を占めている。

一方、100～199人が56,713人（同14.7%）、200～299人が27,141人（同7.0%）、300人以上が100,894人（同26.1%）で、100人以上が184,748人（同47.8%）

と約半数を占めている。

規模別従業員数を平成13年と比較すると、全体では▲15.3%と減少し、規模別でも事業所数と同様に全規模で減少している。

4～9人が10年間で▲35.7%と大きく減少し、構成比も11.9%→9.0%、2.9ポイントも低下している。また、10～19人が▲18.9%、20～29人が▲15.4%と全規模平均より減少している。

100人以上は減少率が県平均より小幅だったため、構成比が増加している。全規模の1事業所当たりの従業員数は、平成13年の26.1人から平成22年は30.1人と、規模が+4.0人大きくなっている。（山口祐次） ●平成24年2月号へ続く

#### 事業所数と従業員数の変化（平成22年：埼玉県）

規模	項目	事業所数			従業員数		
		(所)	構成比(%)	増減率(%)	(人)	構成比(%)	増減率(%)
4～9人		5,836	45.5	▲35.7	34,904	9.0	▲35.7
10～19人		3,153	24.6	▲19.1	43,102	11.2	▲18.9
20～49人		2,387	18.6	▲16.5	70,690	18.3	▲15.4
50～99人		766	6.0	▲14.9	52,755	13.7	▲15.3
100～199人		411	3.2	▲8.9	56,713	14.7	▲8.7
200～299人		112	0.9	▲9.7	27,141	7.0	▲10.1
300人以上		154	1.2	▲11.0	100,894	26.1	▲8.4
合計		12,819	100.0	▲26.7	386,199	100.0	▲15.3

資料：埼玉県「工業統計調査」（注）増減率は平成22年/平成13年

# 埼玉県内雇用動向調査

## 厳しさは幾分和らぐ

### 雇用人員の動向

正規従業員の雇用人員が、前年同期と比較して「増加」したとする企業は23.2%(前年比▲0.3ポイント)、「変わらない」が52.4%(同+7.1ポイント)、「減少」が24.4%(同▲6.7ポイント)となった。雇用人員が「増加」した企業は前年比ほぼ横ばいだったが、「変わらない」とする企業が増え、「減少」とする企業が減っていることから、昨年と比べ県内雇用情勢の厳しさは幾分和らいできている。

業種別では、製造業は「増加」29.5%(前年度比+2.5ポイント)、「減少」32.1%(同+1.8ポイント)、非製造業は「増加」18.9%(同▲2.1ポイント)、「減少」18.9%(同▲12.8ポイント)となった。製造業は「増加」「減少」ともに前年より僅かに増え、前年と比べ雇用の増減に大きな変化は無い。非製造業は「減少」が大幅に減り、雇用環境の厳しさは緩和している。

パート・アルバイト、臨時従業員等は、「減少」(20.2%)が「増加」(17.7%)を上回った。雇用環境の厳しさは緩和傾向にあるものの、パート・アルバイト、臨時従業員等を増加させるところは少ないようだ。

### 雇用人員の動向 (%)

	正規従業員		臨時従業員等	
	増加	減少	増加	減少
全産業	23.2 (23.5)	24.4 (31.1)	17.7 (20.2)	20.2 (19.1)
製造業	29.5 (27.0)	32.1 (30.3)	23.4 (26.5)	21.5 (15.4)
非製造業	18.9 (21.0)	18.9 (31.7)	13.5 (15.3)	19.1 (22.0)

(注) ( )内は2010年調査結果

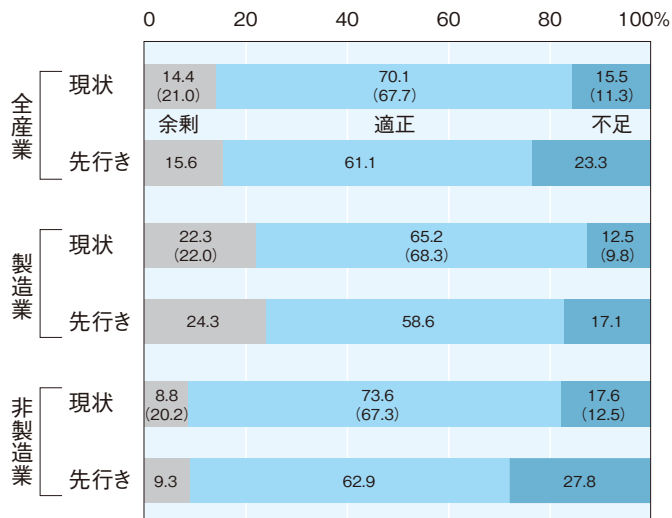
### 雇用人員の過不足感

雇用人員の過不足感をみると、現状は、「余剰」14.4%(前年比▲6.6ポイント)、「適正」70.1%(同+2.4ポイント)、「不足」15.5%(同+4.2ポイント)となった。前年調査では「余剰」が「不足」を上回ったが、今回調査では、「不足」が「余剰」を上回った。また、前年比でも「余剰」が減り、「不足」が増えており、企業の雇用余剰感は薄らいできている。東日本大震災の影響による雇用悪化の懸念もあったが、景気が回復傾向にあるなか、「不足」とする企業も増えており、雇用情勢は緩和してきている。

業種別では、製造業は「余剰」22.3%(前年比+0.3ポイント)、「適正」65.2%(同▲3.1ポイント)、「不足」12.5%(同+2.7ポイント)となり、「不足」が前年と比べ増加した。非製造業は「余剰」8.8%(同▲11.4ポイント)、「適正」73.6%(同+6.3ポイント)、「不足」17.6%(同+5.1ポイント)と、「余剰」が前年と比べ減少し「不足」とする割合を下回り、雇用の不足感が強まっている。

先行きは「余剰」が15.6%、「不足」が23.3%と「不足」を見込む企業が増している。

### 雇用人員の過不足感



(注) ( )内は2010年調査結果

## 人手余剰部門とその対応策

### (1) 人手余剰部門

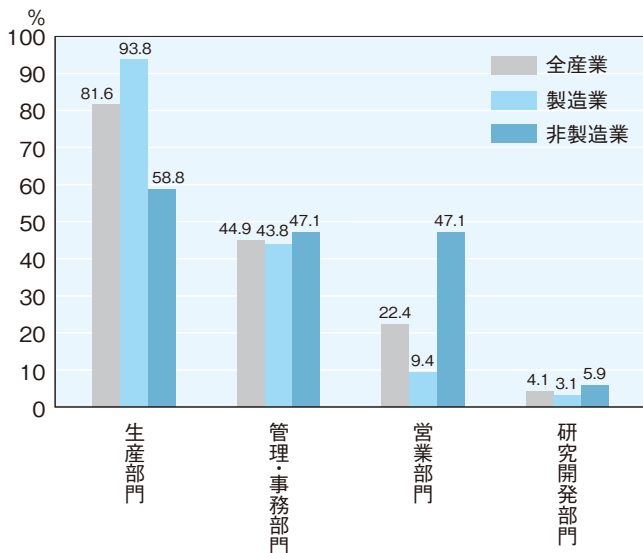
雇用人員が「現状または先行きで余剰」とした企業で、人手に余剰がでている部門（複数回答）は、「生産部門（建設・サービス等では作業現場）」が81.6%で最も多く、以下「管理・事務部門」の44.9%、「営業部門」の22.4%、「研究開発部門」の4.1%となった。

前年調査と比較し大きく増加したのは「生産部門」（前年比+19.4ポイント）、一方、大きく減少したのは「営業部門」（同▲14.1ポイント）となった。製造業を中心に「生産部門」を余剰部門として挙げるところが、引き続き多い。

業種別にみると、製造業は「生産部門」（93.8%）が最も多く、次いで「管理・事務部門」（43.8%）となった。製造業では雇用人員が「余剰」とする企業のうち9割の企業が「生産部門」における雇用余剰感を挙げている。

非製造業でも、「生産部門」（58.8%）をあげる企業が最も多く、次いで「管理・事務部門」「営業部門」（いずれも47.1%）となった。

人手余剰部門（業種別・複数回答）



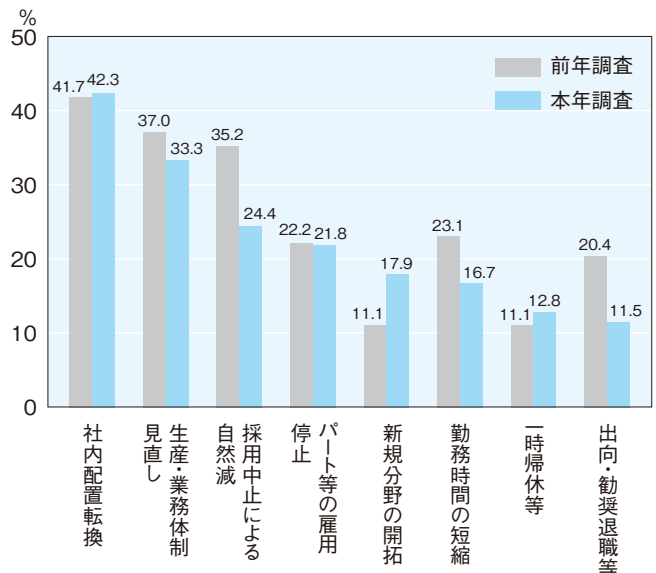
### (2) 人手余剰の対応策

人手余剰の対応策（複数回答）としては、前年調査同様、「社内配置転換」を挙げる企業が42.3%で最も多く、以下「生産・業務体制見直し」（33.3%）、「採用中止による自然減」（24.4%）、「パート・アルバイトの雇用停止」（21.8%）、「新規分野の開拓」（17.9%）、「勤務時間の短縮」（16.7%）などの順となった。

雇用余剰感の強かった昨年までは、「採用中止」や「出向・勧奨退職等」、「勤務時間の短縮」を挙げる企業が多かったが、雇用余剰感が和らいできたことから、余剰人員は不足部門への配置換えや、業務体制を見直すなど、社内調整で対応する企業が増えてきている模様で、「社内配置転換」や「生産・業務体制見直し」が対応策の上位となったようだ。

前年調査と比べ、「新規分野の開拓」（前年比+6.8ポイント）が増加し、「採用中止による自然減」（同▲10.8ポイント）、「出向・勧奨退職等」（同▲8.9ポイント）などは減少となった。

人手余剰の対応策（複数回答）





## 人手不足部門とその対応策

### (1) 人手不足部門

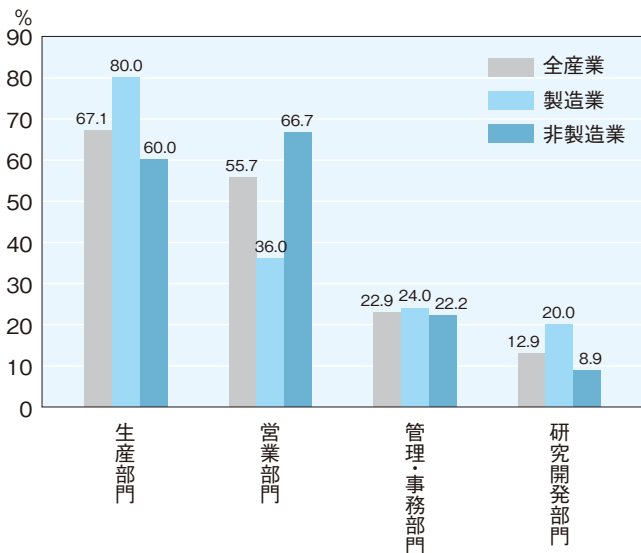
「現状または先行きで不足」とした企業で、人手に不足がでている部門(複数回答)は、「生産部門(建設・サービス等では作業現場)」が67.1%で最も多く、以下「営業部門」(55.7%)、「管理・事務部門」(22.9%)、「研究開発部門」(12.9%)の順となった。

前年比で増加となったのは「営業部門」の前年比+7.6ポイント、「生産部門」の同+7.5ポイントなどで、減少となったのは「管理・事務部門」の同▲5.9ポイントなどであった。

雇用の余剰部門においても「生産部門」を挙げる企業割合が高かったが、不足部門においても「生産部門」の割合が高い。受注、販売の回復とともに、生産部門に人員不足が発生している企業も出てきているようだ。

業種別にみると、製造業は「生産部門」が最も多く80.0%、次いで「営業部門」36.0%、非製造業では「営業部門」が最も多く66.7%、次いで「生産部門」60.0%となった。

人手不足部門(業種別・複数回答)



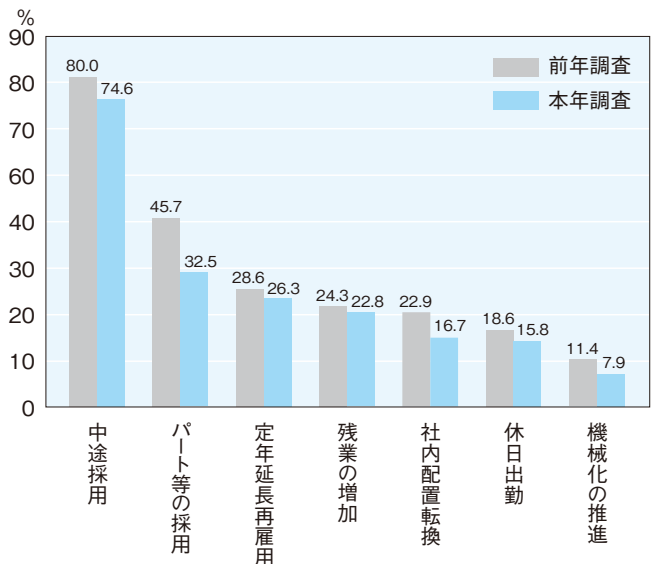
### (2) 人手不足の対応策

人手不足の対応策(複数回答)としては、「中途採用」を挙げる企業が74.6%で前年の調査に引き続き最も多かった。以下順に「パート・アルバイトの採用」(32.5%)、「定年の延長・再雇用」(26.3%)、「残業の増加」(22.8%)、「社内配置転換」(16.7%)、「休日出勤」(15.8%)、「機械化の推進」(7.9%)となった。

前年比では、「パート・アルバイトの採用」が▲13.2ポイントと大幅に減少した。人手不足の対応策として、これまで「中途採用」以外では、「パート・アルバイトの採用」を挙げる企業が比較的多かったが、人員調整が進んだ企業が多くなるなか、従業員の育成等の観点等より、パート・アルバイトの採用から、正社員の採用へシフトしている様子もうかがえる。

部門別(生産、管理・事務、営業、研究開発)に不足人員の対応策をみると、いずれの部門でも「中途採用」の比率が高いが、特に営業部門(87.1%)で「中途採用」比率が高かった。

人手不足の対応策(複数回答)



## 人件費の動向とその影響

人件費の支払い総額が前年同期と比較して「増加」した企業は31.4%、「変わらない」が38.7%、「減少」したが29.9%であった。前年比では「増加」が+3.1ポイント、「減少」が▲3.7ポイントで、前年より「増加」とする企業が増え、「減少」とする企業が減った。業績の回復に伴う残業の増加や、賞与の回復などから人件費支払い総額は「増加」しているようだ。

業種別では、製造業が「増加」40.5%（前年比+6.4ポイント）、「減少」25.2%（同▲3.3ポイント）、非製造業は「増加」25.0%（同+1.1ポイント）、「減少」33.1%（同▲4.3ポイント）と、製造業で人件費が「増加」した企業割合が高い。

人件費が「増加」した企業のうち利益への影響は、「増加（売上増、合理化等で吸収）」とした企業が46.5%（前年比+12.8ポイント）、「減少」とした企業が33.7%（同▲6.1ポイント）であった。「増加」した企業が大幅に増え、「増加」が「減少」を上回っており、企業の人件費は増加傾向にある模様だが、売上げの増加などから利益の増加に結びついているところが多くなっている。

### 人件費の支払総額と利益への影響 (%)

	人件費の支払総額		人件費増加の利益への影響	
	増加	減少	増加	減少
全産業	31.4 (28.3)	29.9 (33.6)	46.5 (33.7)	33.7 (39.8)
製造業	40.5 (34.1)	25.2 (28.5)	52.2 (38.1)	37.0 (31.0)
非製造業	25.0 (23.9)	33.1 (37.4)	40.0 (29.3)	30.0 (48.8)

(注) ( )内は2010年調査結果

## 来年度の新卒採用

来年度(2012年4月入社)の新卒採用については、「人員に余裕があるため採用を見送った」(41.6%)が最も多く、以下「長期的経営戦略から例年の採用を確保した」(30.7%)、「採用は行いが例年より減少した」(16.5%)、「採用が容易となったため採用を増加した」(6.1%)、「人手が不足しているため採用を増加した」(5.2%)となった。

例年並みもしくはそれ以上の採用を行ったのは、「長期的経営戦略から例年の採用を確保した」、「人手が不足しているため採用を増加した」、「採用が容易となったため採用を増加した」を合わせた42.0%で、前年と比べ+10.4ポイントと増加した。雇用余剰感は前年より和らいできており、雇用人員が「不足」する企業も増えてきているなかで、来年度の新卒者の採用については、これまでより改善が期待される。

県内企業947社を対象としたアンケート調査。  
回答企業は、製造業が112社、非製造業が159社の計271社(回答率28.6%)。2011年10月中旬実施

### 来年度(2012年4月入社)の新卒採用 (%)

	全産業	製造業	非製造業
人員に余裕があり見送り	41.6	41.6	41.5
例年の採用を確保	30.7	26.7	33.8
採用したが例年より減少	16.5	19.8	13.8
採用容易のため採用増加	6.1	7.9	4.6
人手不足のため採用増加	5.2	4.0	6.2



# パーソナルコンピューターの 進歩と環境問題



主席研究員 守屋 有

## はじめに

近年のパーソナルコンピューター(以下PCという)の進歩は本当に目覚ましいものだ。また、最近ではPDA(携帯情報端末)の躍進が目覚ましく、特にインターネットの時代になってからというもの、これらを使ってのネット接続は日常のこととなっている。

情報を調べたり、メールをしたり、電子ファイルを送受したりは日常茶飯事であり、ショッピングなどで使う機会も多い。もちろんワープロもそうだ。文書を手書きすることは希になってきた。

今回は、現代の象徴でもあるPCに焦点を当て、環境との関わりを考えてみる。

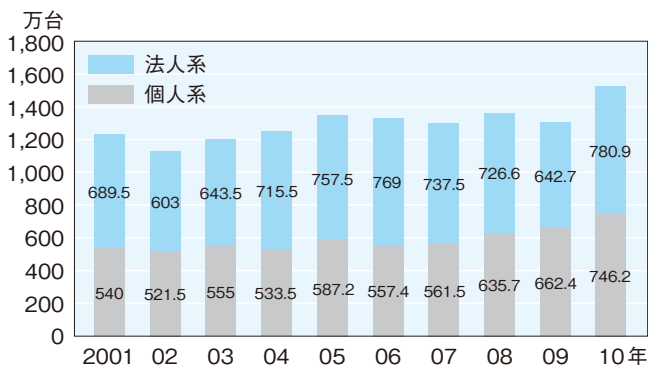
## 近年のPCの状況

### 「家電製品」として一般家庭にも浸透

PCが普段の仕事や生活で使われるようになって久しい。ここ10年の出荷台数の推移を見ると、概ね年間1,200~1,300万台で推移している。

法人の需要も多いが個人も多い。個人でいうと、国内の総世帯数は約5,200万世帯なので、毎年8世帯に1つはPCを購入している計算になる。家電製品でいうと、エアコンの近年の出荷台数が600~700万台なので、ほぼ同数である。PCは、「普通の家電製品」として一般家庭に浸透してきているといえる。

### PCの出荷台数の推移



資料:MM総研

## 最新のパソコンの性能は「レーシングカー」

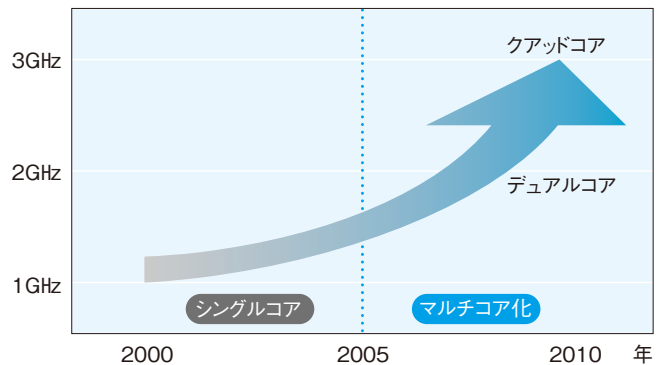
性能を見ると、最近のPCは非常に高性能化が進んでいる。環境の時代を反映して省エネルギーにも気を遣っているが、その高性能ゆえに大きな電力を消費するものもある。

その性能はすごいものであり、「ちょっと前のスーパーコンピューター並」とよく言われるが、本当にそのとおりなのだ。

IntelやAMDが生産しているCPU(セントラルプロセッサユニット:PCの頭脳部分)を見ると、少し前は一つのコア(電子回路の集積体)で、その演算スピード(クロックという)も1.6GHz(ギガヘルツ)程度が当たり前だったものが、あっという間にデュアルコア(集積体が2つ)、クアッドコア(同4つ)となり、Intelのロードマップによると、今後6~8コアが普及するようだ。クロックも3GHz超が当たり前になっている。

## CPUの性能(クロック、コア)の変遷

クロック



その性能は、日常で私たちが行う処理—ネットやメール、ワープロ、表計算、デジカメで撮った写真の加工などに必要な性能を遙かに越えている。

通常処理に必要な性能は、コアが1~2、クロックはせいぜい1.6GHzもあれば十分なので、専門家からも「レースで使うレーサーにさらにターボを付けて、それを公道で走らせているようなもの」と言われているくらいである。



実際のところ、このクロックというのは「車の排気量」と相関関係がとても良く似ており、車で言うと1,000ccはCPUのクロックで1GHzと換算するとわかりやすい。1,000ccの車(リッターカー)では少し馬力が足りないが、街中を走るには小回りが利き燃費も良い。まあ、1,600ccもあれば実用上は十分だろう。CPUでいえば1.6GHz程度だ。旅行などで長距離を走るとなると、1,800~2,000ccあれば余裕だ。PCでもだいたいそのような感じなのである。それが3,000cc(PCでいうと3GHz)となると、相当な高級車というか、それはもはやレーシングカーである。今のPCの心臓部はそのようなエンジンを2基も4基も積んでいるようなものなのだ。

いったい何に使えばよいのか?と考えるしまうような性能であり、動画の編集や専門家が行う重い処理に使われる機会は限定的なので、実際にはゲームなどのアミューズメント用途で使われることも多い。

## 環境への影響

### 高い性能の割に実は非常に省電力?

さて、環境問題で考えるのは、一つはその消費電力である。先ほど、「省電力指向で～」と述べたように、必要十分な性能で省電力PCも製品化されているのだが、実は最近のPCは全体的に消費電力はかなり低いのだ。そのあたりはハード、ソフトのメーカーとも非常に気を遣っており、非常に高性能なPCでも、日常的な使用時であればクロックを半分下げたり、使用する電圧を下げたりは当たり前になっている。そして、重たい処理の時のみ、ぐーんと性能を上げるのである。実にうまく考えられており、相当に高性能なPCでも、一昔前の消費電力の半分以下というものも多い。

実際にどれくらいの電力を消費するのかを調べてみると、概ね以下のような状況である。

## パソコンの消費電力

	ノートPC	デスクトップPC	
		一般機	高性能機
アイドル時	8W	30W	50~70W
高負荷時	40W	60W	120~300W

\*数値は、実測値と各メーカーが発表しているデータによる平均的な数値をベースにしています

「アイドル時」とは、何もしていない状態のことであるが、最近のPCの性能からするとワープロを打ったり、ネット接続をしたりしてもほとんど負荷はないので、ほぼアイドル状態と同じと考えてよい。従って、一般的なデスクトップPCであれば、日常で普通に使っている状態では概ね30~40Wの消費電力ということになる。ノートPCでは10数W程度だろう。

高負荷時というのは、複雑な計算を大量にしたり、写真のデータを加工したりという場合だが、それでもそれほど大きな負荷はかからないのが普通だ。

性能面では、実は一般機でもその性能は大変に高く、CPUは2コア、クロックは3GHz程度ものものが内蔵されている。少し前であれば最高級機に匹敵する性能で、また消費電力も数倍の電力を消費していたのだ。実際、CPUだけでも100Wの電力を消費していた時もあったのだ。今のPCの消費電力が低いのは、製造技術の進歩と、先に述べたように「性能を抑えて使用できる」ようになっているためだ。実際に3GHzのCPUも普通の使用では半分程度の性能しか発揮していない。

従って消費電力だけで考えれば、一般的な製品であれば特に問題はないと考えてよいだろう。

### ゲームをすると大電力

一方、高性能機は少々様子が異なる。アイドル時でも一般機の2倍近い電力を消費し、高度な処理やゲームなどをすると実に200~300Wもの電力を消費してしまうのだ。



特に大電力を消費するのは、実はゲーム(特に最近の3Dゲーム)である。ゲームを美しい映像で快適に遊ぶためには猛烈な高性能が要求され、結果として大きな電力が消費される。実はこれはPCだけの話ではなく、家庭用のゲーム機も同様ののだ。

例えば、プレイステーションやXboxなどのゲーム機は、高度な処理を高性能なパーツで処理するため、なんと200Wを超える電力を消費する場合が多い。よく家庭用ゲーム機の音がうるさいという話を聞くが、これは大電力の消費で発生した熱を排気するファンの騒音である。

PCでは、重い処理ばかりしているわけではないので、それほど心配はないようにも思えるが、高性能機種は消費電力の大きな電子パーツを内蔵しているものも多く、重い処理をしなくとも大きな電力を消費している場合が多い。基本的にメーカーや販売店が「高性能＝高価格」なものを販売したいのは当然のことであり、用途に見合った内容のものをよく見定めないと、思わぬ大電力を消費することになる。

## 使い道がない高性能？

### 一追いつかないソフトウェアの進歩

さて、ここで気が付くのは、性能は申し分がないのだが「高性能を活かす用途に限られる」ということだろう。消費電力が低いからよいと言っても、その性能を活かす使い道がなければ意味がない。

先にも述べたように、「普段は性能を抑えている」のだが、その性能を「全開にする場がない」ということだ。その理由の一つは、ソフトウェアが追いついていない—高性能を活かす使い道がない—ということだろう。

少々専門的な話になってしまうが、メーカーが中枢の頭脳であるCPUのコアを2個や4個にするのは意味があり、その一つは並列演算を行いやすいようにして、多数のタスクを同時に実行できるよ

にするためののだ(このあたりは自動車のエンジンとは意味が違う)。

例えば、Windowsを動かし(これも実は重いソフトの一つだ)、その上でネットやオフィスソフトを動かすことを考えると、コアはいくつかあった方が効率はよくなる。

しかし、普段の使用で多数の重い処理が並列するという状況はそれほど多くはないはずだ。スーパーコンピューター並の処理を一般的な会社や家庭で行うということは、現状では考えにくい。従って、なんとか新たな使い道を模索しているのだが…、ちょっと本末転倒なのではないかと感じる。

### 次々と新機種が…短い製品寿命 リサイクルは？

現状でもこのように高性能なPCだが、それでも進歩は止まることがなく、その製品サイクルは非常に速い(短い)。実際『半年』単位で基幹パーツが新しくなり、1年もすると明らかに『古い製品』になってしまうのだ。

このあたりは、他の電気製品でも同じようなことは多い。技術の進歩に合わせた新しい製品を送り出すこと自体はよいことだと思うが、ソフトウェアも含め、ユーザーが必要としない、あるいは選択の一つというようなものまで、いわゆる「必須」という形にして新たな消費を生むという戦術はもはや定番である。とはいえ、そのサイクルがあまりにも短いのはいかがなものか。

そして、その古い製品の廃棄はどうなっているのかというと、平成15年に資源有効利用促進法が制定されて以降、PCは必ずメーカーでのリサイクルが義務づけられた。成果は上がっており、平成22年度の家庭使用PCのリサイクル数は約212,000台(パソコン3R推進協会調べ)となっている。

ただ、リサイクルの料金や送料などの関係もあり、家庭で眠っている製品や結果として不法に廃棄してしまう場合もあると思われる。

## 今後のデジタル端末の動向

### 「クラウド」環境や急速に需要を伸ばす

#### PDA(パーソナル・デジタル・アシスタント)

このように、PCが仕事や生活に密着し、その性能も飛躍的(過剰といえるほど)に高まってきたことと、それによって電子ベースでの情報共有が現実的になってきたことを受け、2つの大きな流れが発生している。

一つは、端末は簡素にして、ネット上にソフトやデータの共有環境を提供しようという「クラウド」である。

このクラウドは、PCや様々な情報端末から利用が可能であり、汎用性の高さから注目が集まっている。

また、今やPCに代わって(平行して)需要が高まっているのが、スマートフォンだ。携帯電話の発展系であるが、簡易PCでもあり、これによって従来PCが担っていたネットとメールの役割を手軽にこなすことができるため、大人気なのである。

平成22年度の国内携帯電話出荷状況は、前年比9.3%増の3,764万台、内スマートフォンの出荷台数は、前年比約3.7%増の855万台と総出荷台数の22.7%を占め、今後大きくシェアを伸ばすと予想されている。

これまで述べてきたように、一般的な用途では、PCの性能はもてあまし気味であることを考えると、こうした共有環境や簡素な端末の普及は想像に難くない。

これらの普及は、情報セキュリティ、プライバシー、そして環境にも大きな影響が考えられるが、今後の考察としたい。

## まとめ

技術の進歩は大変意味があることであり、PCにおいては、消費電力にも様々な技術や工夫が凝らされている。しかし、企業戦略としては消費電力の高い製品へのシフトも見られ、使い道に困る高性

能や短い製品サイクルは大きな問題・課題である。

電子パーツの寿命は一般的に10年はとれる。製品のライフサイクルとして、5年から10年を考えてよい時代になっているのではないだろうか。ちなみに、筆者が使用しているノートパソコンは5年前のもの。動作はちょっと遅いが問題なく使っており、デスクトップPCの方は品質重視のパーツを使ったハンドメイドなものなので、10年くらいは壊れそうもない。

「それでは新しい製品が売れない」というかもしれない。しかし、「必要があるから買う」のであり、使い道のない高性能なもの、必要をはるかに越えた製品を一般ユーザーに無理強いするのはどこかに無理があるというものだろう。

別にPCの使い道がないことが直接の環境問題ではないが、これは象徴的な凡例であり、私たちの生活インフラ全般にそのような事例が多く見られる。便利になったのはよいが、「さらなる利便性を作り出す」経済活動がそこそこに見られる。

成熟してきた文明や社会はその到達点をよく見極め、今後の展開を考えなければ『持続可能な社会発展』は望めない。

廃棄を考えると、古い製品は「リサイクルすればよい」という考え方は、以前にも述べたように間違いである。ちなみに、資源有効利用促進法に基づくメーカーでのリサイクルについては“必ずリサイクルされる”のであり、リユースはできない。

「リサイクルはしたほうがよい」が『リサイクルには手間とお金、そして新たなエネルギー、資源が必要』であり、決して万能ではない。作らなくてよいもの、使わないうで済むものは極力抑えないと、地球の未来はない。

これからのPCを考えると、周辺環境としての「クラウド」やスマートフォンに代表されるPDAがこれからのPC環境を大きく変えることになるかもしれない。しかし、いずれにしても『どこまでの利便性を、何と引き替えに求めていくか』をよく考えていく必要があるだろう。



# 県内経済の動き

**概要** ● 埼玉県経済は、東日本大震災の影響により厳しさがある中で、持ち直しが続いているものの、そのテンポは緩やかになっている。

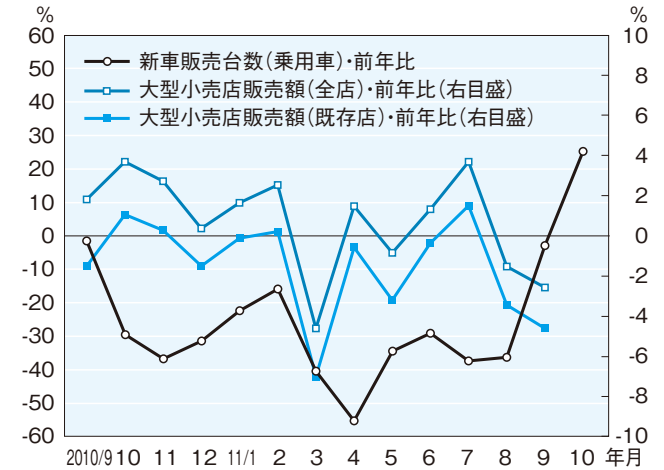
## 個人消費

### 新車販売14ヵ月ぶりに増加

9月の大型小売店販売額は795億円、前年比▲4.7%（既存店）と2ヵ月連続で減少。中旬まで残暑が続いたため秋物衣料の動きが鈍かった。業態別では、百貨店（同▲2.1%）、スーパー（同▲5.5%）ともに減少した。新設店を含む全店ベースの販売額も同▲2.5%と2ヵ月連続の減少。

10月の新車販売台数（乗用車）は12,046台、前年比+25.6%と14ヵ月ぶりに増加した。これは部品不足が解消し、生産が正常化したため。車種別では普通乗用車が5,765台（同+21.7%）、小型乗用車が6,281台（同+29.4%）だった。

## 個人消費の推移



資料：関東経済産業局・日本自動車販売協会連合会

## 住宅

### 2ヵ月連続で前年を下回る

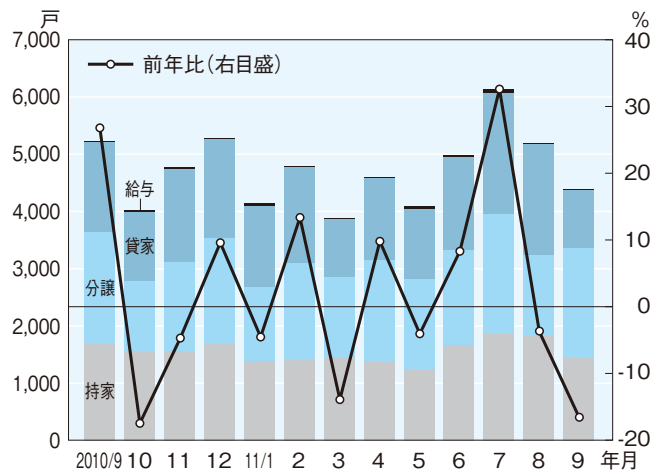
9月の新設住宅着工戸数は4,380戸、前年比▲16.3%と2ヵ月連続して前年を下回った。

利用関係別では、分譲住宅が1,956戸（同+0.9%）と微増となったものの、持家が1,415戸（同▲17.5%）、貸家が1,005戸（同▲36.4%）と減少した。

分譲住宅は、戸建が1,070戸（前年比▲3.9%）が減少したものの、マンションが886戸（同+7.4%）と増加したため、微増となった。

今後は、金利優遇の縮小など政策効果が薄まることから、当面、弱含みな動きが見込まれる。

## 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省

## 公共工事

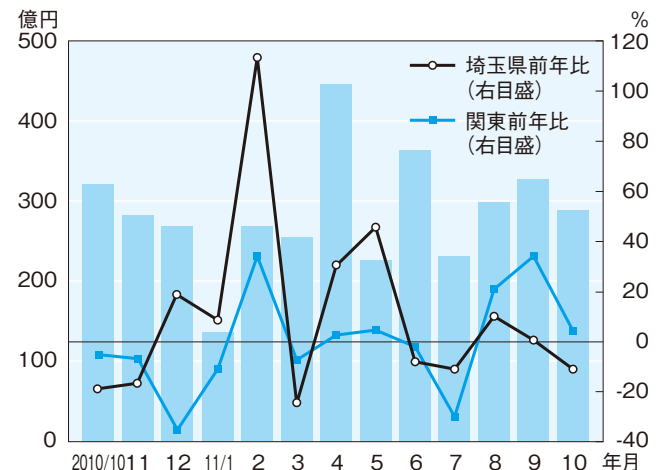
### 低調な動き

10月の公共工事の前払保証に対する請負額は287億円（前年比▲10.4%）と、3ヵ月ぶりに前年を下回るなど、低調な動きとなっている。件数は935件（同▲14.7%）と、2ヵ月連続して前年を下回った。

発注者別では、国（前年比+29.4%）、独立行政法人等（同+103.5%）が増加したものの、埼玉県（同▲22.2%）、市町村（同▲14.5%）などが減少したため、全体を押し下げた。

公共工事は、平成23年度の国や県の予算では前年を下回っていることから、総じて低調に推移すると見込まれる。

## 前払保証に対する請負額の推移



資料：東日本建設業保証

関東：埼玉、東京、神奈川、千葉、茨城、栃木、群馬

## 生産

## 緩やかな回復

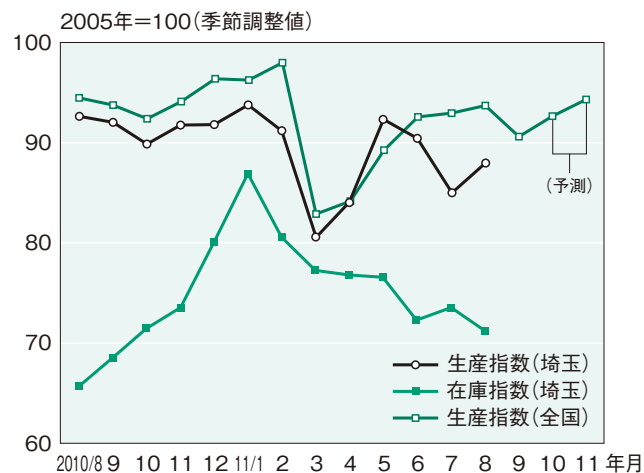
8月の鉱工業生産指数(季節調整値:2005年=100)をみると、生産指数は87.9(前月比+3.4%)と3カ月ぶりに増加し、緩やかに回復している。

業種別では、食料品、プラスチック製品などが減少したものの、化学、電子部品・デバイスなどが増加した。

在庫指数は前月比▲3.1%の71.2と、一般機械、非鉄金属などを中心に減少した。

今後は、電力供給の制約や円高などから、下押し圧力が懸念されるものの、サプライチェーンの立て直しなどから緩やかな回復が期待されている。

## 鉱工業指数の推移



資料:経済産業省・埼玉県

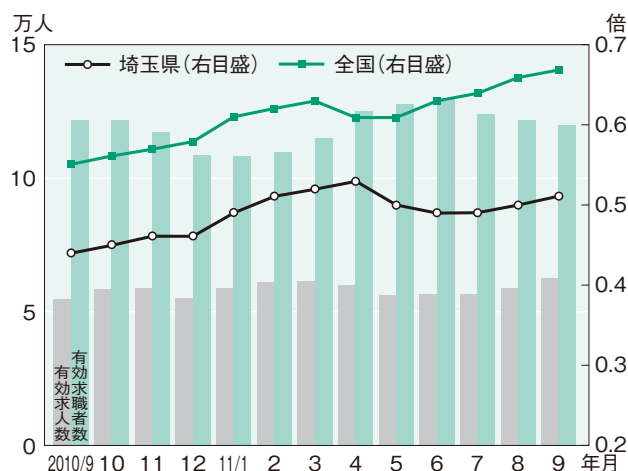
## 雇用

## 有効求人倍率は0.51倍

9月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.01ポイント上昇し、0.51倍となった。有効求職者数は119,971人(前年比▲1.2%)と、16カ月連続で前年を下回ったが、有効求人数は62,255人(同+13.7%)と、17カ月連続で前年を上回っている。新規求人倍率(季節調整値)は、前月から0.04ポイント下降して、0.81倍となっている。

9月の有効求人倍率は、2カ月連続で前月の水準を上回ったものの、県内の雇用情勢は依然厳しい状況が続いている。

## 有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局

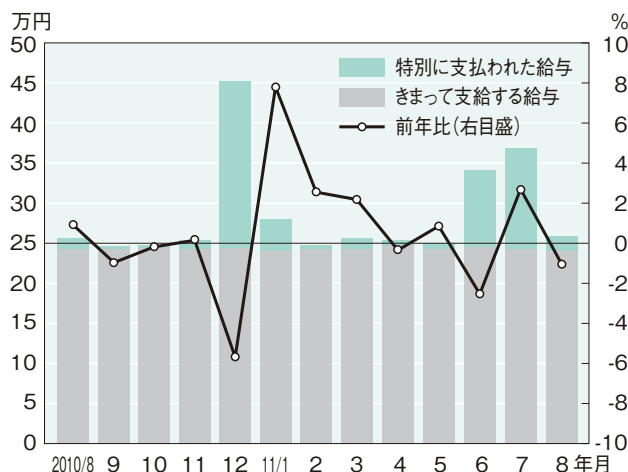
## 現金給与総額

## 弱含んでいる

8月の「1人あたり現金給与総額(規模5人以上)」は、255,323円(前年比▲1.1%)となった。「現金給与総額」からボーナス・残業手当等の「特別に支払われた給与」を除いた「きまって支給する給与(定期給与)」も、240,440円と前年実績を1.3%下回っている。

1人あたり現金給与総額は、所定外労働時間が前年を8.4%下回ったことなどから、2カ月ぶりに前年を下回った。定期給与も2カ月連続で前年を下回っており、雇用者所得は足元では弱含んでいる。

## 現金給与総額の推移



資料:埼玉県 現金給与総額=特別に支払われた給与+きまって支給する給与

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工非居住用			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2005年=100	前月比(%)	2005年=100	前月比(%)	2005年=100	前月比(%)	2005年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2007年	106.8	1.1	107.4	2.8	103.2	▲3.3	104.0	1.3	3,720	18.5	65,106	▲11.2
2008年	101.2	▲5.2	103.8	▲3.4	110.0	6.6	109.0	4.8	3,431	▲7.8	60,963	▲6.4
2009年	78.6	▲22.3	81.1	▲21.9	66.8	▲39.3	93.1	▲14.6	1,722	▲49.8	42,947	▲29.6
2010年	91.5	16.4	94.4	16.4	88.1	31.9	96.6	3.8	2,042	18.6	44,521	3.7
10年 8月	92.6	0.8	94.5	▲0.1	65.7	▲2.1	97.1	0.4	187	108.7	3,836	19.7
9月	92.0	▲0.6	93.7	▲0.8	68.6	4.4	97.3	0.2	124	18.5	4,303	37.5
10月	89.8	▲2.4	92.4	▲1.4	71.5	4.2	96.8	▲0.5	150	43.7	3,837	13.6
11月	91.7	2.1	93.9	1.6	73.5	2.8	95.2	▲1.7	159	▲15.5	3,481	1.1
12月	91.8	0.1	96.2	2.4	80.2	9.1	96.7	1.6	210	48.9	3,267	0.2
11年 1月	93.7	2.1	96.2	0.0	86.9	8.4	100.5	3.9	89	▲51.9	3,586	11.1
2月	91.1	▲2.8	97.9	1.8	80.5	▲7.4	102.0	1.5	158	63.1	3,146	▲8.7
3月	80.5	▲11.6	82.7	▲15.5	77.2	▲4.1	97.7	▲4.2	202	5.4	4,068	▲2.2
4月	84.2	4.6	84.0	1.6	76.8	▲0.5	98.2	0.5	173	▲11.6	4,361	28.1
5月	92.4	9.7	89.2	6.2	76.6	▲0.3	103.7	5.6	223	101.8	3,842	11.9
6月	90.4	▲2.2	92.6	3.8	72.2	▲5.7	100.8	▲2.8	216	▲8.7	4,411	13.5
7月	85.0	▲6.0	93.0	0.4	73.5	1.8	100.7	▲0.1	291	50.2	4,338	2.3
8月	87.9	3.4	93.6	0.6	71.2	▲3.1	102.8	2.1	160	▲14.5	4,475	16.7
9月			90.5	▲3.3			102.7	▲0.1	137	10.5	3,518	▲18.2
10月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数	
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	全国
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2005年=100	2005年=100
2007年	64,667	▲18.1	1,060,741	▲17.8	17.7	0.4	18.5	0.9	101.0	102.4
2008年	71,325	10.3	1,093,519	3.1	15.9	▲5.6	17.3	▲6.3	101.5	104.1
2009年	54,198	▲24.0	788,410	▲27.9	11.0	▲35.5	11.7	▲32.6	100.3	103.7
2010年	55,368	2.2	813,126	3.1	14.1	27.4	15.4	31.7	99.2	103.3
10年 8月	5,331	7.0	71,921	20.4	14.4	26.2	15.6	28.8	99.6	103.5
9月	5,234	26.9	71,998	17.7	14.4	32.0	16.0	21.2	99.8	103.5
10月	4,024	▲17.4	71,390	6.4	14.2	16.3	16.0	13.5	99.0	103.4
11月	4,773	▲4.5	72,838	6.8	14.6	15.1	16.3	10.9	100.2	103.4
12月	5,281	9.7	74,517	7.5	14.6	5.8	16.3	8.0	100.5	103.3
11年 1月	4,139	▲4.5	66,709	2.7	12.8	▲2.3	14.6	7.3	103.1 (100.7)*	103.1
2月	4,788	13.4	62,252	10.1	13.7	3.8	16.0	6.6	100.5 (98.1)*	102.8
3月	3,888	▲13.9	63,419	▲2.4	13.3	▲2.2	15.2	▲2.0	100.0 (97.6)*	102.2
4月	4,610	9.9	66,757	0.3	12.0	▲16.1	13.8	▲10.4	100.9 (98.4)*	103.6
5月	4,051	▲3.9	63,726	6.4	11.6	▲12.8	13.4	▲6.9	101.6 (99.2)*	103.5
6月	4,969	8.1	72,687	5.8	12.3	▲16.3	15.0	▲1.3	102.2 (99.7)*	103.5
7月	6,202	33.4	83,398	21.2	13.0	▲9.7	15.8	▲1.2	102.5 (100.0)*	103.7
8月	5,147	7.5	81,986	14.0	13.2	▲8.3	15.3	▲1.8	101.7 (99.2)*	103.4
9月	4,380	▲16.3	64,206	▲10.8			16.1	0.6		
10月										
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県	厚生労働省

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも規模30人以上 ※11年1月より算出方法が変更されたため、データに連続性がない。( )内は従来基準による参考データ



	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				大型小売店販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2007年	1.01	1.04	29,177	▲7.6	806	▲6.4	10,956	▲1.2	211,988	▲1.0
2008年	0.87	0.88	25,310	▲13.3	679	▲15.8	10,917	▲1.6	209,511	▲2.5
2009年	0.40	0.47	18,536	▲26.8	523	▲23.0	10,416	▲6.1	197,758	▲7.0
2010年	0.41	0.52	19,633	5.9	571	9.3	10,427	▲2.3	193,792	▲2.6
10年 8月	0.43	0.54	20,312	21.1	574	19.0	835	▲1.3	15,500	▲1.8
9月	0.44	0.55	21,558	17.0	624	17.3	812	▲1.5	14,778	▲1.7
10月	0.45	0.56	22,641	9.8	644	13.9	855	1.0	15,809	0.4
11月	0.46	0.57	21,380	27.6	600	22.6	887	0.3	16,325	0.1
12月	0.46	0.58	18,957	26.1	522	15.8	1,092	▲1.5	20,435	▲1.7
11年 1月	0.49	0.61	24,302	27.1	662	18.8	905	▲0.1	17,080	▲0.7
2月	0.51	0.62	23,278	29.3	664	22.9	767	0.2	14,469	0.5
3月	0.52	0.63	20,927	7.8	664	10.5	826	▲7.0	10,115	▲7.5
4月	0.53	0.61	23,200	27.4	620	12.2	847	▲0.6	15,658	▲1.9
5月	0.50	0.61	20,239	20.9	584	1.1	856	▲3.2	15,774	▲2.5
6月	0.49	0.63	20,602	7.9	640	12.6	870	▲0.4	16,033	▲0.5
7月	0.49	0.64	22,551	11.9	649	12.2	938	1.6	17,843	0.8
8月	0.50	0.66	22,971	13.1	680	18.4	824	▲3.5	15,575	▲2.6
9月	0.51	0.67	23,398	8.5	702	12.5	794	▲4.7	14,728	▲3.6
10月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		関東経済産業局		経済産業省	

●大型小売店販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース

	新車販売台数(乗用車)				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2010年=100	前年比(%)	2010年=100	前年比(%)
2007年	169,142	▲6.2	2,953,193	▲5.8	520	127,010	14,091	5,727,948	100.9	0.2	100.7	0.0
2008年	159,299	▲5.8	2,800,664	▲5.2	586	144,150	15,646	12,291,953	102.1	1.2	102.1	1.4
2009年	146,611	▲8.0	2,640,312	▲5.7	636	153,345	15,480	6,930,074	101.0	▲1.1	100.7	▲1.4
2010年	161,858	10.4	2,927,602	10.9	573	111,207	13,321	7,160,773	100.0	▲1.0	100.0	▲0.7
10年 8月	15,447	51.2	267,777	49.0	45	8,319	1,064	188,920	99.8	▲0.9	99.7	▲0.9
9月	15,871	▲0.7	278,283	▲5.4	45	6,767	1,102	1,418,025	99.9	▲0.7	99.9	▲0.6
10月	9,593	▲28.5	171,641	▲28.8	52	7,953	1,136	520,050	100.4	0.3	100.2	0.2
11月	10,050	▲36.0	178,463	▲33.5	51	8,496	1,061	273,830	100.0	0.0	99.9	0.1
12月	8,884	▲31.2	157,443	▲31.6	42	6,520	1,102	246,480	99.7	▲0.2	99.6	0.0
11年 1月	9,679	▲22.1	167,574	▲23.8	31	2,721	1,041	236,397	99.4	▲0.5	99.5	▲0.6
2月	12,797	▲15.5	226,691	▲16.2	32	3,104	987	410,188	99.5	▲0.4	99.5	▲0.5
3月	12,232	▲40.3	243,783	▲39.5	49	12,102	1,183	270,244	99.7	▲0.8	99.8	▲0.5
4月	4,937	▲55.1	97,128	▲51.5	53	6,469	1,076	279,567	99.9	▲0.5	99.9	▲0.4
5月	7,523	▲34.0	128,544	▲38.0	51	6,868	1,071	252,674	99.8	▲0.2	99.9	▲0.4
6月	10,429	▲28.6	202,345	▲28.9	60	7,072	1,165	216,353	99.8	▲0.1	99.7	▲0.4
7月	10,668	▲37.2	215,265	▲30.0	50	5,823	1,081	220,912	100.1	0.6	99.7	0.2
8月	10,022	▲35.1	188,656	▲29.5	53	4,350	1,026	794,045	100.4	0.6	99.9	0.2
9月	15,454	▲2.6	280,379	0.8	48	3,954	1,001	212,312	100.2	0.3	99.9	0.0
10月	12,046	▲5.9	220,271	▲2.8	43	5,238	976	155,883				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				埼玉県		総務省	

## 水と緑と文化の調和した元気都市



加須市長 大橋 良一 氏

### ●●● 市長のメッセージ

加須市は、平成22年3月に誕生した新しい市です。豊かな自然環境に恵まれ、県内一の生産量を誇る米やいちじくなど豊富な農産物があるほか、100mのジャンボこいのぼりをはじめ歴史的な建物や祭事など各地域に多くの貴重な財産を有しております。

私は、このような地域資源を最大限活用するとともに、市民の皆様が心から「合併してよかった」と実感できるよう、「水と緑と文化の調和した元気都市」を目指したまちづくりを進めております。

### はじめに

加須市は、都心から概ね50km圏内、県の東北部に位置しており、西を羽生市と行田市・鴻巣市、南を久喜市、東を茨城県、北を栃木県と群馬県に接している。交通面では、東武伊勢崎線の加須駅・花崎駅と、東武日光線の新古河駅・柳生駅が市内に位置しているほか、JR宇都宮線・東武日光線の栗橋駅も身近に利用できる。道路でも、市内に東北自動車道の加須ICがあるほか、国道122号や125号、354号などが市内を縦横に結んでいる。

平成22年3月23日、旧加須市、騎西町、北川辺町、大利根町の一市三町が合併し、新たに面積133.47km<sup>2</sup>、人口11万7千人の加須市としてスタートを切ったところである。



加須市みんなで考えた肉味噌うどん

### 加須のうどん

加須を代表する食べ物といえぼうどん。「足踏み」や「寝かせ」といった手打ちうどん独特の作業を、通常の倍も重ねることによって、強いコシと、つるりとしたのどごしを実現している。

平成2年に、市内の手打ちうどん店によって結成された「加須手打ちうどん会」は、統一のぼりを制作したり、加盟店を1年以内にすべて回られたお客様に、記念品を差し上げるスタンプラリーを実施したりするなど、「加須の手打ちうどん」のイメージ向上に努めてきた。

この加須手打ちうどん会が、より一層加須のうどんに親んでもらえるよう、新たに考案したのが「肉味噌うどん」である。各店自慢の手打ちうどんに、肉味噌と温泉卵をのせたもので、その相性は抜群。平成22年11月に行われた「第7回埼玉B級ご当地グルメ王決定戦」でも見事優勝の栄冠に輝いた。元々、手打ちであることから、加盟店ごとに異なる食感を楽しめるようになっていたが、肉味噌の味付けにも各店ごとの工夫が加えられており、これまで以上に食べ比べの楽しみが増えたと評判だ。ただし、今のところ、肉味噌うどんは、「加須手打ちうどん会」の加盟店すべてで取り扱っているわけではないので、訪れる際には、事前にご確認いただきたい。

## 肥沃な大地と水がもたらす 豊かなめぐみ

加須市一帯は利根川の中流域にあたり、川の土砂が堆積してできた平坦な土地が広がる。産業の中心は、この肥沃な大地と豊かな水を生かした農業で、なかでも米はその味の良さで知られている。水稲作付面積・収穫量でも県内一位を誇る加須は、文字通り県内一の米どころである。市内の「道の駅きたかわべ」には、特産の米や新鮮な野菜などが豊富に並べられ、併設のスポーツ遊学館では、ヨットやカヌーなどのウォータースポーツやサイクリングを楽しむことができる。

また、もう一つの「道の駅童謡のふる里おとね」は、「たなばたさま」や「野菊」など、数多くの童謡を作曲したこの地出身の作曲家・しも おさ かん いち下總皖一にちなんで名付けられた。周辺には休耕田を利用したホテイアオイの花園が広がり、夏から秋まで、薄紫色の涼しげな花が咲き誇る。

市内では、くだものの栽培も盛んで、いちごや梨が有名だが、県内生産量一位のいちじくも特産品の一つ。いちじくは、食物繊維ペクチンを豊富に含み、腸の働きを活発にするほか、消化促進効果にも優れる。市内では、このいちじくを利用して、「いちじくパイ」や「いちじく羊羹」といっ

た様々な特産品が生み出されている。

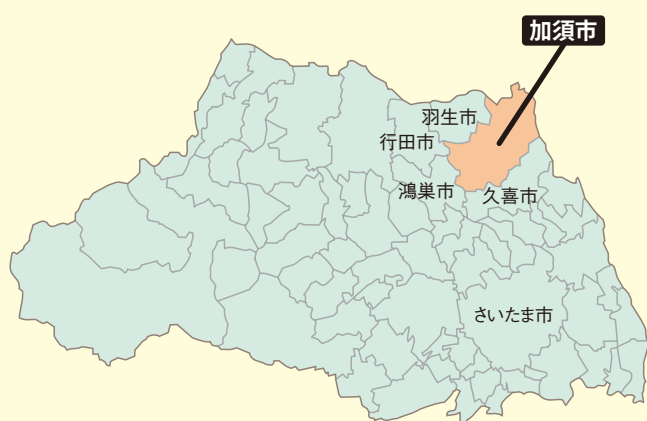
## ジャンボこいのぼり

加須のこいのぼりは、明治の初めに提灯や傘の職人が副業として始めたものといわれるが、第二次世界大戦前には、全国一の生産量にまで成長していた。その後、手書きのこいのぼりの多くが、大手メーカーの大量生産品に取って替わられたが、今日でも、加須のこいのぼりの生産量は日本有数とされ、市民が誇る特産品になっている。

昭和63年、加須のシンボルとして青年会議所の協力のもとに作られたジャンボこいのぼりも現在で三代目。5月3日の加須市民平和祭では、全長100mのジャンボこいのぼりが、利根川河川敷を泳ぐ姿を見ることが出来る。（井上博夫）



大空を悠々と泳ぐジャンボこいのぼり



### 主な交通機関

- 東武伊勢崎線 加須駅・花崎駅
- 東武日光線 新古河駅・柳生駅

### 加須市概要

人口（平成23年10月1日現在）	117,006人
世帯数（平成23年10月1日現在）	43,005世帯
平均年齢（平成23年10月1日現在）	44.5歳
面積	133.47km <sup>2</sup>
事業所数（工業統計）	351所
製造品出荷額等	4,554.8億円
商店数（商業統計）	1,063店
商品販売額	1,968.9億円
公共下水道普及率	46.1%
舗装率	67.5%

\*資料「埼玉各市町村勢概要（平成23年3月）」他

- 東北自動車道 加須ICから市役所まで約3km



# 市町村経済データ

市町村別製造事業所数、製造品出荷額等(従業員4人以上)

平成22年

市町村名	事業所数	製造品出荷額等(億円)	前年比(%)	市町村名	事業所数	製造品出荷額等(億円)	前年比(%)	市町村名	事業所数	製造品出荷額等(億円)	前年比(%)
さいたま市	1,049	7,653	5.0	和光市	88	291	2.7	吉見町	59	1,991	28.7
川越市	499	8,085	2.8	新座市	233	1,073	▲44.2	鳩山町	24	56	▲9.9
熊谷市	322	6,903	▲3.3	桶川市	102	1,186	11.6	ときがわ町	81	423	19.3
川口市	1,542	3,850	▲11.7	久喜市	236	4,261	1.3	横瀬町	25	263	12.3
行田市	231	2,564	6.7	北本市	77	757	15.3	皆野町	27	87	2.3
秩父市	167	1,228	11.3	八潮市	689	3,162	0.4	長瀨町	28	98	▲2.1
所沢市	288	1,590	3.5	富士見市	53	200	8.8	小鹿野町	64	236	11.7
飯能市	131	1,800	11.0	三郷市	496	1,159	▲3.8	東秩父村	13	13	▲3.4
加須市	315	3,776	▲2.7	蓮田市	76	1,093	0.7	美里町	51	2,437	2.7
本庄市	161	3,357	21.4	坂戸市	112	910	▲5.1	神川町	61	1,811	▲19.8
東松山市	143	1,785	15.6	幸手市	110	922	0.6	上里町	64	1,347	12.5
春日部市	257	1,408	▲1.0	鶴ヶ島市	64	733	▲4.8	寄居町	83	589	2.7
狭山市	192	12,006	11.7	日高市	143	1,322	4.0	宮代町	23	91	▲0.9
羽生市	181	2,539	9.5	吉川市	186	754	▲0.8	白岡町	50	267	▲31.1
鴻巣市	192	2,151	▲1.0	ふじみ野市	119	1,145	9.1	杉戸町	71	259	8.0
深谷市	283	12,033	64.4	市計	11,339	109,983	8.1	松伏町	105	297	▲3.7
上尾市	269	3,868	24.6	伊奈町	100	768	0.3				
草加市	485	3,839	14.4	三芳町	182	1,907	0.2				
越谷市	462	2,110	1.7	毛呂山町	47	231	▲13.1				
蕨市	84	1,447	▲3.8	越生町	39	87	▲12.5				
戸田市	559	2,343	4.8	滑川町	43	924	5.1				
入間市	313	3,145	11.4	嵐山町	53	1,195	12.3				
鳩ヶ谷市	149	518	▲4.3	小川町	99	325	27.8	町村計	1,480	16,579	3.4
朝霞市	188	822	▲7.0	川島町	88	877	13.6	市町村計	12,819	126,562	7.5
志木市	93	198	▲4.9								

資料:埼玉県「工業統計調査 平成22年速報」

(注)市町村名は調査時点による